

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 10,514	千円 16,250	千円 △5,736
2 使用料及び手数料	94,875	92,116	2,759
3 国庫支出金	13,289	39,019	△25,730
4 県支出金	3,387	8,250	△4,863
5 財産収入	826	790	36
6 繰入金	28,755	26,863	1,892
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	54	12	42
9 市債	37,300	67,700	△30,400
歳入合計	199,000	261,000	△62,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定地域生活排水処理施設費	177,734	243,561	△65,827	16,676	37,300	11,340	112,418
2 公債費	20,176	16,439	3,737			8,755	11,421
3 予備費	1,090	1,000	90				1,090
歳 出 合 計	199,000	261,000	△62,000	16,676	37,300	20,095	124,929

2 歳 入
 (款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 10, 514	千円 16, 250	千円 △5, 736		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	10, 514	16, 250	△5, 736	1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	10, 514	受益者分担金
計	10, 514	16, 250	△5, 736			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 94, 875	千円 92, 116	千円 2, 759		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 使用料	94, 875	92, 116	2, 759	1 特定地域生活排水処理施設 使用料	94, 875	特定地域生活排水処理施設使用料
計	94, 875	92, 116	2, 759			

(款) 3 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	千円 13, 289	千円 39, 019	千円 △25, 730		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費国庫補助金	13, 289	39, 019	△25, 730	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	13, 289	特定地域生活排水処理施設建設事業費補助金
計	13, 289	39, 019	△25, 730			

(款) 4 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	千円 3, 387	千円 8, 250	千円 △4, 863		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費県補助金	3, 387	8, 250	△4, 863	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	3, 387	特定地域生活排水処理施設整備事業費補助金
計	3, 387	8, 250	△4, 863			

(款) 5 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	千円 826	千円 790	千円 36		千円	
1 利子及び配当金	826	790	36	1 利子及び配当金	826	特定地域浄化槽整備推進基金利子
計	826	790	36			

(款) 6 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	20,000	21,000	△1,000			
1 一般会計繰入金	20,000	21,000	△1,000	1 一般会計繰入金	20,000	一般会計繰入金
2 基金繰入金	8,755	5,863	2,892			
1 特定地域浄化槽整備推進基金繰入金	8,755	5,863	2,892	1 特定地域浄化槽整備推進基金繰入金	8,755	特定地域浄化槽整備推進基金繰入金
計	28,755	26,863	1,892			

(款) 7 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0		千円	
1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 8 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 54	千円 12	千円 42		千円	
1 雑入	54	12	42	1 雑入	54	雑入
計	54	12	42			

(款) 9 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	千円 37, 300	千円 67, 700	千円 △30, 400		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 債	37, 300	67, 700	△30, 400	1 特定地域生活排水処理施設 債	37, 300	特定地域生活排水処理施設建設事業
計	37, 300	67, 700	△30, 400			

3 歳 出
(款) 1 特定地域生活排水処理施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 特定地域生活排水 処理施設管理費	113,790	118,418	△4,628	3,387		826	109,577				
1 総務管理費	20,851	24,940	△4,089	3,387		826	16,638	2 給料	7,599	職員給（2人）	
								3 職員手当等	4,584	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	156 78 116 51 843 83 2,091 1,046 120
								4 共済費	2,284	職員共済組合負担金 労働保険料	2,267 17
								9 旅費	28	旅費	
								11 需用費	503	消耗品費 印刷製本費 修繕料	131 252 120
								12 役務費	343	通信運搬費	218

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	手数料 保険料 87 38
								13 委託料	221	事務用機器保守等委託料
								19 負担金・補助 及び交付金	51	会議研修会等出席負担金 職員共済会交付金 20 31
								22 補償・補填及 び賠償金	1	改造資金利子補給金
								25 積立金	4, 928	特定地域浄化槽整備推進基金積立 金
								27 公課費	309	自動車重量税 消費税 9 300
2 施設管理費	92, 939	93, 478	△539				92, 939	11 需用費	6, 375	修繕料
								13 委託料	86, 564	浄化槽管理委託料

2 特定地域生活排水 処理施設建設費	63,944	125,143	△61,199	13,289	37,300	10,514	2,841			
1 施設建設費	63,944	125,143	△61,199	13,289	37,300	10,514	2,841	4 共済費	217	厚生年金保険料 128 健康保険料 66 労働保険料 23
								7 賃金	1,501	臨時職員賃金
								9 旅費	21	旅費
								11 需用費	156	消耗品費 40 燃料費 108 印刷製本費 8
								12 役務費	750	手数料
								13 委託料	2,040	測量委託料
								15 工事請負費	59,250	浄化槽設置工事
								19 負担金・補助 及び交付金	9	会議研修会等出席負担金
計	177,734	243,561	△65,827	16,676	37,300	11,340	112,418			

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	千円 20,176	千円 16,439	千円 3,737	千円	千円	千円 8,755	千円 11,421		千円	
1 元金	8,755	5,863	2,892			8,755	0	23 償還金・利子 及び割引料	8,755	公債元金
2 利子	11,421	10,576	845				11,421	23 償還金・利子 及び割引料	11,421	公債利子
計	20,176	16,439	3,737			8,755	11,421			

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 予備費	1,090	1,000	90				1,090			
1 予備費	1,090	1,000	90				1,090			
計	1,090	1,000	90				1,090			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	2		7,599	4,464	12,063	2,284	14,347			
前 年 度	2		7,574	4,529	12,103	2,207	14,310			
比 較			25	-65	-40	77	37			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	156	78	116	51		843	83		
	前 年 度	156	76	116	50		937	81		
	比 較		2			1		-94	2	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤 務 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	本 年 度				2,091	1,046				
	前 年 度				2,075	1,038				
	比 較				16	8				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 25	1. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	千円 76		平均昇給率 1.2%
		2. そ の 他 の 増 減 分	-51	人事異動等による増減分 -51 千円	職員の異動状況 1月に (その他) (計) 在職する職員 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-65	1. 人事異動及び その他に伴う 増 減 分	-65		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
21年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	316,350 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	324,914 円	円	円	円
	平 均 年 齢	41.1 才	才	才	才
20年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	311,300 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	332,409 円	円	円	円
	平 均 年 齢	40.1 才	才	才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 144,500	円	円	円 140,100	円	円
大 学 卒	円 178,800			円 181,200		

特定地域生活排水処理事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
21年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	50.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	2	100.0	計			計			計		
20年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	1 人	50.0 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	2	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする主事の職務	主任主事の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監、建設調整監又は担当次長の職務 課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、会計管理者、室長(部相当の室に限る。)又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

特定地域生活排水処理事業特別会計

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人) 2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 2	2			
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (a)	(人) 2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人) 2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人) 2	2			
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
	比 率 (b) / (a)	(%) 100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150 月分	2.350 月分	4.50 月分	有	
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	
国 の 制 度	2.150	2.350	4.50	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	1.0%
支 給 対 象 職 員 数	2人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特定地域生活排水処理施設建設事業	千円 566,000	千円 606,538	千円 37,300	千円 8,755	千円 635,083
合 計	566,000	606,538	37,300	8,755	635,083